

現状・課題

- 外国語活動は教科ではないため、小学校教諭の免許状を取得するに当たって、**英語の指導法を学ぶことは必修となっていない。**
- 小学校高学年の英語を教科化するに当たり、**より専門性の高い教科指導を行う指導者の養成が必要。**
- 中学校では、**基礎的な言語活動に対応できる指導力や英語力をもった教員の養成が課題。**
- 中・高等学校ともに、**生徒のコミュニケーション能力を育成するために必要な指導力向上のための改善を図るべき。**

学習指導要領改訂

免許法施行規則改正

外国語(英語)コアカリキュラム策定

課程認定の際の審査、各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用

これまでの経緯

平成26年9月	英語教育の在り方に関する有識者会議「今後の英語教育の改善・充実方策について(報告)」(平成26年9月26日) 新学習指導要領に対応した教職課程の在り方について調査・研究を行い、各大学等におけるカリキュラムの見直しに活用することについて、中央教育審議会における教員養成見直しの審議全体の中で検討を行う旨、提言。
平成27年4月 (~平成29年3月)	文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究」 上記提言を踏まえ、平成27年度より2年間にわたり調査研究を実施(受託先:東京学芸大学)。
平成27年12月	中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(答申)」(平成27年12月21日) 大学、教育委員会等が参画して養成・研修に必要なコアカリキュラム開発を行い、課程認定の際の審査や各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用できるようにする旨、提言。
平成28年12月	中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について(答申)」(平成27年12月21日) 小・中・高等学校のコアカリキュラム開発・普及を行い、課程認定や各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用できるようにする必要がある旨、提言。
平成29年3月	文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究」報告書の公表
平成29年5月 ~6月	外国語(英語)コアカリキュラム(案)に係るパブリックコメントの実施
平成29年7月	パブリックコメントの結果も踏まえ策定。来年度の再課程認定の審査で活用。